

國學院大學学術情報リポジトリ

〔基調講演〕教養教育の過去・現在・未来：
グローバル社会に求められる市民育成の課題：
講演録：

平成30年度教育開発シンポジウム学士課程教育におけるシチズンシップ教育

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 羽田, 貴史 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00002142

第1部 《基調講演》

教養教育の過去・現在・未来 ーグローバル社会に求められる市民育成の課題

羽田 貴史氏（広島大学・東北大学名誉教授）

（司会）ご講演に先立ちまして、講師をお務めいただく広島大学名誉教授・東北大学名誉教授の羽田貴史先生をご紹介します。

皆様ご承知のように、羽田貴史先生は国内外の大学・高等教育の歴史や現状に大変お詳しく、日本高等教育学会理事などの数多くの役職を歴任なさっています。ご専門も大学・高等教育に関する制度、政策、財務、評価、教育課程、質保証、研究倫理など、大変広く、ご著書も数多く出版され、現在も基盤研究（B）「学問の自由の動態と再構築に関する国際比較研究ーコモンローと制定法ー」に取り組まれていらっしゃいます。また昨年度までご所属されていた東北大学高度教養教育学生支援機構では、文部科学省の教育関係共同利用拠点として、大学高等教育の理論的実践的知見に関するさまざまなプログラムを開発・運用なさっています。プログラムのコンテンツはウェブでの視聴も可能で、われわれも日々勉強させていただいております。そのような経緯で、私どもも本日のご講演を大変心待ちにしておりました。それでは羽田先生、よろしくお願いいたします。

皆さんこんにちは。昨年3月に退職しまして、今は自由の身、女房を除いては（笑）。羽田でございます。今ちょっと過分なご紹介をいただきましたけども、非常に大切なシンポジウムの基調講演にお招きいただきまして、大変光栄に存じます。

【2】¹専門分野はいろいろあるのですが、現在の専門は最後は雑学となっております。ただ私の心の中では雑学というのは、ルビを振ればリベラルアーツだと思っておりますので、いろんな学問分野にこだわりなく大学を考えるとということで、幾つか業績を並べてみました。ただ、今日のテーマのシチズンシップ教育は、私の次の講演者の小玉先生がはるかに先達で、2013年に『シチズンシップの教育思想』というご本をお書きになって、シチズンシップの実践も含めていろいろやっておられますので、必要上ちょっとシチズンシップのお話しますが、疑問な点は小玉先生に質問するように、ぜひお願いしたいと思います。

1. シティズンシップとシティズンシップ教育

【4】シチズンシップという言葉、実はそれほどなじみではないんですね。さっきお昼の時に、シチズンシップの市民権がまだないというお話しをしましたが、一応必要上、シチズンシップという概念は何か、少し検討していきたいと思います。私の手元には幾つか事典がありますが、2010年の『社会学事典』、これにはシチズンシップの用語が本文では登場してこないんです。「市民権と国籍」という中で、シチズンシップという言葉がちょっと書いてある。検索するとここに行き当たるんですが、「市民とは公式メンバーを指したことから市民権は『政治共同体の成員資格』あるいは『成員であることによって生じる種々の権利と義務』を意味して」とある。両者は一体、合体するが、問題は「国家に託した役割を前提に、国が、国家がだれに国籍を認め、そのうちの誰と権利・義務関係を結ぼうとしているかにより変化してきた」。実はこの文章は、マーシャルの『シティズンシップの社会階級』という有名な本が、1993年に、翻訳されましたが、そのマーシャルの言説——これは実は1950年に彼が書いた論文を、92年にあらためてイギリスで出版したものです——、そこを切ってきているのですが、ちょっと正確ではないんですね。「政治共同体の成員資格」とは別にマーシャルは言っていないで、政治に関係なくコミュニティーの一員であるというところをまずスタートに置くので、政治と切り離しても実は使えるのですが、問題は例えばこここのところですね。「市民権は18世紀的な『市民的権利』から19世紀の『政治的権利』を経て『社会的権利』へ発展した」、これはマーシャルの誤読であって、マーシャルは別にこんなふう発展したというのじゃなくて、3つの権利がそれぞれの時代に形成し確立してきたと言っており、3つの要素を並べているのですね。実は事典に書いている中でも、必ずしも正確ではないという一例かもしれません。この本は2005年から書き始めているので、まだ2005年段階ではそれほどシチズンシップの研究が進んでいないという1つの証拠かもしれませんね。2年後に『現代社会学事典』が出ますが、これはもう少しシンプルに書いていますね、「政治共同体の成員資格や法的地位」と。ここは「市民権」という言葉の中にわざわざ括弧してcitizenshipを使っている、日本語で言えば市民権となりそうですが、このご本はcitizenshipという言葉を使っている。

【5】なぜシチズンシップと翻訳しないのかというと、あとがきに翻訳者の岩崎さんが書いているのは、「通常は『市民権』と訳されてきたが、その本来の意味は『ある共同社会（a community）』」、これはマーシャルもそうですね。これも政治社会と言っちゃうとちょっと、語弊が生じるかもしれない。「与えられた地位身分である。この地位身分を持っている人々は、その地位身分に付与された権利と義務において平等であるという内容を持つ。『市民権』と訳してしまうと、成員資格や地位身分というニュアンスが伝えられず、義務の面が軽視され、そのうえ『市民権』という訳語は『市民的権利』（civil right）と混同されやすいので、シティズンシップとそのまま表現する」ということ。日本語に対応する概念が、恐らくそんなにはっきりしてないのではないかと。これはよくある話で、ヨーロッ

パやアメリカでの言葉を、日本語は非常に文化が発達しているので漢語でもって置き換えられると思いますが、置き換えたことによって実は、本来の意味が消えてしまうっていう例はたくさんある。例えば自由という言葉ですね。freedomという言葉、西周が誰かが翻訳したのですが、日本語の何に当たるか分からなくて困ったんですね。競争もそうですよね、competition。これも福沢諭吉が、どんな言葉がいいのだろうと。日本語の自由という概念は、実はこれは悪い言葉だっていうのが定説であったんですね。好き勝手してどうしようもないっていう悪い例に自由、自由って使うわけですね。今われわれはそんなふうに自由を使わないけども、日本語にまだ訳せない部分が、このシチズンシップにあるということで、当分はシチズンシップはそのまま使っていると。だからたぶん、國學院でこう使っているのは、非常に正しい言い方じゃないかと思うんですね。

ただ、市民性教育っていうのは結構今使われているので、将来は市民性教育に置き換わっていくと。市民性教育と市民教育と違いますもんね。市民権というのも違う。市民性っていうのはもっと、文化や個人の生き方、あり方に関係するもので、政治的権利の部分のみに属さないというのが、シチズンシップの意味かなと思います。

【6】それで、シチズンシップは変化してきたと言われていますが、マーシャルは3つの要素、市民的権利、これは何かというと自由ですね。人身の売買禁止令とか拘束の禁止というふうに、いわゆる市民的自由という市民的権利が最初、18世紀に確立した。次が政治的権利、これは投票権ですね。これが19世紀、普通選挙制度が成熟していく。最後は社会的、これは主に経済的権利。この3つがあって初めてシチズンシップが実体化すると、彼は書いているわけで、たぶんシチズンシップ教育の要諦というのは、この概念をまず理解するところが非常に大事ではないかと思います。

【7】マーシャルが述べているのは、教育というのは結局、「市民的自由を持つための必要条件」であり、近代国家においてはシチズンシップ教育は不可欠である、これが主張で、実際にシチズンシップ教育、教育が一番普及する理由は、いろいろありますけど、イギリスの場合でいけば普通選挙権が大きな動機ですね。1870年にイギリスの——イギリスの専門家いらっしますけども（笑）、義務教育制度がほぼ確立したといわれていますが、それは普通選挙権が男子に付与されるときに、その選挙権を行使するのは正しく政治を理解する人間でないと困る。過激派になっても困る。われらの主人公を、われらの主人を教育しなければならない。これは議会でロウという急進的自由主義者が普通選挙制度の成立を主張する1つの論拠になるんです。だから、教育と政治社会の民主化というのは不可欠な概念だということが、このようにいわれるかと思います。

【9】それを支えてきたのが、リベラルアーツ教育だと言って差し支えないと思います。これは教育学を担当する者にとっては常識だと思います。ただリベラルアーツは、基本的にはこれは職業にあまり関係ない教育なので、高等教育、中等教育が普及してくると、そういう教育だけ受けていても実際に生きていく力が育たないので、職業能力をもっと大事にしようというアメリカの動きが、職業訓練と古典教育を調和させた一般教育という形に

再編成されて、特に20世紀はリベラルアーツ教育からジェネラルエデュケーションという大きな枠ができたというお話になっていく。

これは、ハーバード委員会報告ですね。ハーバード大学の当時の総長のコナントが委員長になった、ハーバード大学の教育改革なんです。それで自然、人文、社会という3系列によって、市民を育てるというテーゼを明確に打ち出した。その意味は、ただ広い視野を与えるという以外に、1945年という第2次世界大戦が終わって冷戦になります。そのときに彼が、フリーソサイエティーを守るために、と言ったことで分かるように、明らかにこれはスターリニズム、コミニズムに対してアメリカの文化的優越性を守るために、理念を打ち出したと見なきゃいけないですね。実際コナントは、マンハッタン計画の責任者で、原爆開発もリードする。それからわれわれでは入試で今どこでも苦しみますけど、アメリカの試験制度のSATってありますね。大学進学適性検査。あれはあまり知識にこだわらずに、今でいうコンピテンシーを測定するための試験ですが、この試験を大々的に推進した中心人物もコナントなんです。入試制度を変えて、それまでは経済的な上級階層からアメリカのエリートが育っていたけども、戦後はこれではもうもたない。もっと広いエリートを全国から選抜して大学に入れて、産業界や政治界へ出るといふとき、何が必要かという試験制度が必要である。それでは細かい知識をやると、どうしても中産階級が有利になってしまうので、一般的な能力を測定する試験、SATを導入するというのがコナントの戦略であり、同時に原爆も作り、かつ一般教育で、入ってきた学生を啓蒙する。これは3つの矢であったと思うんですね。アメリカの市民社会を育てるための、ということもあるわけで、それがあつた社会は強いというのがコナントの主張でした。

2. 教養教育と日本の大学の過去

【10】日本はどうかというと、残念ながら戦後に至るまでは教養教育というのは不在でございます。これは1つには、森有礼という初代文部大臣が文書でいっていますが、「初等教育ハ我国臣民タルノ本分ヲ弁ヘ倫理ヲ行ヒ各人自己ノ福利ヲ享ルニ足ルヘキ訓練ヲ行フ」ものである、そして市民社会の担い手を育てるとは書かなかったわけですね。それから戦前の公教育は、初等教育は修身科目、今でいう道徳の科目で、徳目式で学習する。中等教育になると倫理という科目で、なぜ倫理ができていくかという学問的説明。大学に入ると今度は、大学の授業の中で例えば初等教育の歴史の中で話されている言葉、実はあれは神話なんだというお話がされる。これは井上清さんという、マルクス歴史学の方ですが、戦前大学に入った時のことを書いています。大学に入って初めて、どうも天皇は8代まではいなかったのではないかと、だって平均年齢130歳だもんとかですね。それで話を聞いてびっくりするわけですね。ああ、本当だったのか、そうだったのか。それでその後先生が、「今日言ったことは秘密だからね」と。「民衆の前で言っちゃいけない」と、こう言うんですね。学生はもう、私は国家の秘密を知ったという、そういう自負心というか満

足心でいくという。だから完全に国民がここでは分かれていますよね、知識を持って大学で学問を学んで支配する階層と、初等教育だけで終えていくという2つに。教養というのは本来的に人間を結び付けるものですから、それが存在しなかったという事例だと思う。

ただ、そのシチズンシップがないというのはバーナード・クリックという——ブレア政権の時にシチズンシップ教育の必修義務化を促した報告書のまとめ役の委員長ですね——、この方が『シティズンシップ教育論』というのを書いていますが、イギリスでも僕は初めて知ったのですが、市民という言葉はあまり使わないんですね、サブジェクトだそうです。やっぱり君主のいる国にはそんなに簡単にシチズンシップって定着しないのだなということも、視野に入れる必要があるかと思います。

【11】もう一方、問題なのは、ではその肝心の学問を教えている大学、われわれ、さっき学長先生が大正8年に、本当にこれエリート大学ですよ、帝国大学からそういう私学の優れた大学8つしか選ばなかったという大学の中でいくとときに、そのモデルになったのはやっぱり帝国大学ですけども、その最初に明治期に高等教育をつくったときの責任者の1人である大木喬任文部卿が、高等教育についてこう述べています。「百般の工芸技術及天文物理医療法律経済等の実技が大事であって、智識以上の道理は大学には必要ない」と。だから言うのですけど、大学教員は常識がないと言われても仕方がない。明治時代から道理がない。知らなくていいと教えられたんだから、仕方がないと居直るしかないのね。それで帝国大学に入ってみたら、これは帝国大学とその前の東京大学の卒業生見ても分かりますけど、東京大学、帝国大学の圧倒的卒業生は役人ですよ。法科大学が圧倒的に多くて次に医学部という事実がある。本来大学であれば理学とか、サイエンスとか文学とかいいうんですけど、文学部なんか文・哲・史合わせて4年間で卒業生が38人ですよ、これ。年間1人しか2人しか文学部は卒業生いないんですね。需要がないとも言えるし、文化を育てることを大事にしてない。でも、あえて言わなきゃいけないのは、教養教育というのは、日本では実学中心の高等教育の導入という文化的な歴史的な原罪じゃないんだけど、そういうものを背負ってスタートしているんですね。だから簡単に乗り越えられて、シチズンが育つような教育というのは、なかなか難しいというところで、諦めずに努力するしかないという話です。

3. 教養教育と戦後教育改革

【14】さすがに戦後になるとシチズンシップ、民主主義の教育というのが非常に大事になってきます。これテロップが付いているのは、私は今、多賀城市というところに住んでいるんですけど、町内会が非常に盛んなところで、毎年11月に文化祭やるんですね。町内会の方がいろんなお手玉とか作ったものとか出してくるので、僕も住んで5年ぐらいになるので、何か出品しようかなと思い、買いためていた古本で、雑誌で見る戦前・戦中・戦後というのを作って、戦後だとやっぱりさっき言ったこれですね。前、僕、福島大学いたときに古

本屋に行って、こういうのを安くたくさん買えた。で、こういうのを集めて、ビデオで流したんですよ。それを一部転用したんですね。誰も来てくれないかと思ったら、僕より二回り年上の方がビデオを見てくれました。「ああ」と思って次見たら寝ていました（一同笑い）。

【15】有名なアメリカ教育使節団の報告書の中でも、一般教育というのはあまりにも少ない、過度の専門化が進み、職業教育や専門教育があまりに強調されているというので、自由な思考への基礎とか職業訓練の基礎としての人文的態度が必要である、これが将来の生活を豊かにして、職業生活が人間社会の全体をいかに適合するか、こういう内容をおっしゃっている。

【16】それは大学だけじゃないのですね、一般教育の理念が言われたというのは。これは昭和21年5月に文部省が発表した教師のための手引書で『新教育指針』といいますが、この中では人間性・人格・個性の尊重、科学的精神、合理的精神、哲学教育、これが一体的に論じられて、こういう人間を戦後は育てるべきだということで、教育の目標は民主的社会の形成者ということをはっきりうたった、画期的なものです。これは使節団報告書のすぐ後に出た。日本人も当時やはりそういう自覚があった。

【17】実際教科書見ると、やっぱりこの時期の教科書は、実にシチズンシップ教育そのものだと思います。これは国語の教科書。『太郎花子の国語の本』、これはたぶんこの中じゃ受けた方はいらっしやらないと思いますが（笑）、もう『平和のしらべ』というタイトルそのものからしても、どういう人間を教育を通じて育てたいのか。単に言語教育、文法教育ではないということです。

【18】それから昭和28年の国語の本にも、「文化と平和」とする教材で、文化の日に平和について考える講演をするというのがあります。

【19】『Jack and Betty』、これも有名な英語の教科書ですが、「スポーツマンシップと民主主義」という項目があって、「あなたが野球チームの一員と考えてごらん。あなたのポジションが何であれ、その役をしなきゃいけない」と。「誰もがチームには良い投手が大事と知っている」と。「プレーしている全ての選手は、投手と同じに大事なのだ」ということで、選挙でキャプテンを選んだり、そうしたらそれに従ってやる、民主的に。やっぱり当時日本人はあまり知らないの、野球を通じてという工夫もしています。だからこれは後で述べますが、シチズンシップの教育というのは特定の教育や科目だけでやるものではないのです。教育課程全体について、内容を追求していくというのが非常に大事なことじゃないかなと思います。

【20】ただ、一番今言ったシチズンシップ教育の原型になる内容を述べているのは、大学基準協会が1951年に出した『大学に於ける一般教育』、これは非常に水準の高い内容ですね。戦前の大学教育を反省し、専門性を偏重した結果、学術の進歩はすこぶる目覚ましい発展を遂げたが、大学の目的である人格の陶冶という問題が閑却されてしまい、その揚げ句の果てが現今の社会的不安という悲劇的な結論を出した。350万人の日本人が亡くなり

——中国では1,000万人ぐらいですかね——、原爆が投下されるという悲劇を招いたのは、専門を勉強しすぎたからだという、簡単に言えばね。そういうことばかりしている市井の人として、あるいは家庭の人としての生活において、ちゃんと人間としての自覚を持たせたい。これはやっぱり一般教育の戦後の出発点で大事なことだということは、何回繰り返してもいい。

【21】ただ、そう理解しなかった大学もあるんですね。面白いのは、『学問と教養』という本があるんです。これは東大教養学部の人たちが作った本で、戦後知識人を代表する矢内原忠雄さんが学部長です。東大の教養学部って、戦後できた唯一の教養教育を専門にやる学部です。さぞかし立派なものだろうと思って読んでみたら、そんなことは全然ない。驚くべきというか。矢内原さんは、学問というのは、総合的智識と真理探究と善を実現する手段、この3つが大事だと述べています。これはもっともですね。教養の役割は、専門分化する学問の総合化と人間性の陶冶があるが、一般教養としての教育は、教養が学問に役立つ第一の事なんですよ。一般教養をきちんとやると学問がしっかりできる。学問がしっかりできると人間ができると。でもそれは確かに、そういう学問もあるけど、恐縮ですが今の学問はそんなことはない。いかに被引用件数の高い論文をたくさん書くか、国際学会で英語で発表するか、ということですね。最近、ある評価の研究会に出席したんですけど、どうやったらよく評価されるでしょうかと、こういうテーマでやってんのね。そんなことはない、人から評価されるのではなく、学者というのは自分で自分を評価して、学問がどうあるべきかを言えないと駄目だと思うんだけど、これはちょっと古い考えであって、どうやって英語のジャーナル誌に書けるでしょうかって、こういう話を中心にやっている。果てしなく細分化される学問で行き着くところは、戦前と同じ反省をまたすることになると思うんですね。これ、1970年代までこの本を使っているのですね。驚くべきことですけど。東大の方いたらごめんなさいね。たぶんこれ使ってなかったと思うんだけどね、教科書としてはね。こういう受け止め方もあるという例です。

4. 教養教育の現在—世界

【23】そういう点では教養教育は絶えず危機にありました。アメリカは今、危機の真ただちにある。アメリカ研究をやっている方いらっしゃると思いますが、90年代からリベラルアーツカレッジが急速に減少して、人文学教育、ビジネスの学位も減ってんだよね。アメリカでMBAは結構ありますけど、博士課程における経営学の学位は、90年代の末ぐらいから急速に下がっています。今、経営学部つくろうと思って、逆行すると思うよね。そんなものつくってもたぶん、役立たないのじゃないかなと思う。

で、デレズウィッツというエール大学の教授が2年ぐらい前ですか、『優秀なる羊たち』という本を書きましたよね。羊というのは英語圏、キリスト教圏で言ったら、迷える、さまよえる、自分で行動できない代表として羊が出てくるんですね。羊はメーメーいってさ

まようから、ヤギを1匹入れとくと、ヤギがエイヤーって動いていく。優秀だけど羊だというわけですね。だから自分自身で価値判断を持ってない職業教育、職業ばかり目指す。日本と同じことを、実はアメリカの大学人も言っている。

【24】特にリベラルエデュケーションを軽視して、その代わりにSTEM——Science, Technology, Engineering and Mathematics——、いわゆる理工系教育を大事にしようというのがアメリカで急速に広まっていて、リベラルアーツ教育対STEM教育、こういう対立の構造があります。例えば特にこれは共和党の知事が、州立大学に対するそういうプレッシャーをかける。スコット・フロリダ州知事が「私は人々が仕事を得られるところに金を出したい。人類学者がたくさんいることにこの国の利益があるのか。私はそうは思わない」と言う。マックロイさんというノースカロライナの知事は「ジェンダーを勉強したければ私立学校へ行きなさい」と——これ國學院は得意かもしれませんよね——、「私は仕事を得られないところに金を出すつもりはない」。アメリカが大したものなのは、こういうことを言ったら必ず学会が反論するんですね。人類学会がスコット知事に「人類学会は考古学、生物学、文化、医学、言語学を含んで研究しており、たぶんあなたは人類学者がわが国の科学分野のリーダーであることを知らないのだ」と、ちゃんと人類学会が声明を発表した。手紙をお送りしたのかな。オバマ大統領も2015年かな、ウィスコンシン州で「熟練工や商売に通じた人々は、美術史の学位を取得した人よりもずっと多くお金を稼げる可能性がある」と。そうすると「オバマ大統領は共和党の政治家たちと共通の地盤を見つけた」と皮肉られて、あわててオバマさんは訂正の声明を出している。

【25】その背景にあるもう1つは、リベラル教育というのは今アメリカで大変動している。これは80年代から、カルチュラル・スタディーズ、文化戦争の時代に入っている。何がアメリカの理念を支えるかという中核的問題、コナント報告にあった自由社会、あれはグレート・ブックスですね。西洋の古典中心主義教育を普及したのですが、その西洋の古典中心主義というのは、白人優位の理念である。だいたいアメリカというのは、ネイティブアメリカンのいるところにヨーロッパから押しかけて土地を収奪して、そして搾取によって奴隷制も導入した。その負の歴史も学ぶべきで、アメリカのオリジナルは独立戦争じゃないんですね。あとはジェンダー問題もそうですね。いわゆる文化的多元主義が伝統的なアメリカの理念を否定した。これはいいんですけど、その結果、じゃあアメリカ民主主義社会の源流は何かということが、解体してしまったというのが、今のアメリカの状態です。特にリベラル左翼も激しいそういう主張をする。右翼のほうは何かというと、創造科学ですね。いわゆる進化論の否定と、神の摂理が地球に現れているんだ、その密接な背景には、それを担って世界を引っ張るのはアメリカ人だというのが実は潜んでいる。このプロテスタントの思想を背負って、迫害されてアメリカに移動していますからね。そういう文化的多元主義の下で、西洋古典主義の懐疑を中心に構成された文化左翼の主張が、国内の政治的、文化的対立を深めた。その結果何かが壊れるというのがローティ『アメリカ 未完のプロジェクト—20世紀アメリカにおける左翼思想』です。これはトランプの出現を予測し

ているといって評判になりました。これは2000年に出ましたが、トランプ政権が生まれたらそのあと復刊されました。すぐに手に入れます。

【26】で、トランプ政権が出来ると何が起きたかという、これによって文化、リベラルアーツ教育がもっと圧迫される、トランプ政権の下でいかに生き延びるかという本、『WHAT WE DO NOW』ですね。『Standing Up for Your Values in Trump's America』という本がごろごろ出ている。これは去年岩波書店で訳されました。ナオミ・クラインという——これはカナダのジャーナリストですね、環境問題とか惨事便乗型資本主義の本を書いた方が、「ノーとは限らない」という本を書かれた。『TRUMP SURVIVAL GUIDE』も出ている。だから実はリベラル教育といっても、いわゆるシチズンシップ教育の理念がアメリカで共有されて一本なのではないという、中身を問い直しながら進む状態にあるということを、われわれは念頭に置かなきゃいけないわけです。

【27】一方ヨーロッパ。これは大変ですね。イギリスのEU離脱問題を含めて、戦争がなく、諸国が統合して1つの国家をつくっていくという、政治社会をつくるという大実験が破綻するかどうかという問題ですね、これは債務危機問題、リーマンショック以後、それぞれのEUを構成する国の経済的弱さが反映して、お互いに保証し合うので、一国が債務危機になるとそれが連鎖して、EU全体の危機に陥るという危険性がある。難民危機、これは中近東から難民申請者が入って、EUの中は基本的に移動は自由ですから、どこかの国で受け入れたら、それが域内のどこでも自由に移動できるので、入口にいる国はとにかく入れちゃって、もうあとは出てっちょうだいとやって、やっぱりドイツ、イギリス、先進国に入り込んでくる、そこの対立が極めて響く。わずか9年間で6倍に難民が増えている。同時に、これはイギリスでも起きましたけども、テロですね。2015年にEU全体で360以上のテロが発生して、211のテロを事前防止した。全部で570ですからね。1日平均1.5ぐらい、テロの危機が防止されテロが起きるといって、大変な状態にある。僕、退職したので女房と外国旅行に行くことにし、最初フランスに行こうと思ったんですけど、フランスでもテロがあったので、すぐやめて。フランスは今、ヨーロッパでテロ危機リスクの2番目なんですよ。全部ランキングがある。比較的低いスペインに申し込んだら、スペインで間もなくテロが起きて、あれっと思ったらその旅行業者が1万円値下げしてくれました。無事に行って帰ってきたんですけど（笑）。問題はこのEUという1つの圏でいくときに、各国の文化的、経済的力が違う中で、EUに全部統合されるわけじゃなくて、じゃあイギリスでまとまりましょう、フランスでまとまりましょうといっても、この国民国家の枠の中でも共通にまとまらないという現象が起きている。これはエスノリージョナリズムというふうに、遠藤乾さんという欧州の統合の専門家が、書いているのですね。右翼ポピュリズムというのが結局反ユーロと結び付いて、フランス国民戦線、UK独立党とか。それからUKのEU分離についても、全部一枚岩じゃないですからね。スコットランド、イングランド、ウェールズ、それからアイルランド、ノースアイルランド、全部スタンスが違ってくる。そうすると地域ごとにまとまった政党は、反EUということで戦線を組んで、選

挙の結果では国民の結論は出るけど、その結論に従わないという現象が激しく進む。だから、もう礫岩国家になっている。ぐちゃぐちゃだという状態に進行している。

【28】 そうなっているといけないので、どうやって国境を越えたガバナンスを支える市民を育成するかというのがヨーロッパの課題になっている。ここでもシチズンシップ教育って真空状態の中で、これをやればシチズンになるという問題ではなく、どうやってEUを再建するのか、あるいはそれぞれの国の利益を守るかという、その動きの中で動いているということでございます。従ってEUの中でもシチズンシップ教育は、喫緊の課題として教育大臣委員会でも採択され、欧州議会でも個人の責任についての教育勧告ということで、ナショナリズムの問題って2次的ですね。それは確かにあるんだけど、国を越えて自由に移動できるのに、フランス人にとってとか、こういう話ではもうEU全体を守れないということですね。

実際、ヨーロッパを中心にできてきたOECDもそうですが、これは経済団体だという理解がありますが、今OECDの教育理念も、経済中心主義の教育理念からもっと広まってきて、教育の成果を収益ベースで測定される人的資本概念から大きく脱却して、市民社会の主体を育成する視点を強めているんですね。2005年から学習の社会的成果プロジェクトをスタートさせて、これは市民・社会的関与で、要するに経済的な成果だけじゃなくて、市民として民主主義を守る主体教育、どう育てるかというところでのプロジェクトが、今進んだと。

【29】 こんなイメージですね。Civic and Social Engagement。2010年以降どうなったか、僕も追跡はしてないのですが、これは日本ではほとんど知られてないけど、大事なことだと思います。教育学者は結構収益率の問題ばかり言うんですけど、経済だけじゃないという状態に今なっている。

キー・コンピテンシーは皆さん方お聞きになったことあると思うのですね。どこでも大流行。でもキー・コンピテンシーと言っても、例えば中教審答申やこういうところでの関係者が言うときには、比較的カテゴリー1に使って言っているようです。言語、シンボルとか、つまりニュートラルな知識の構造だけ問題にしている。その能力をどう育成するかと言いましたが、実際にはこれは3つに分かれていて、カテゴリー3は大きな展望の中で活動する能力や、自らの権利、利害、限界やニーズを表す、表明するもの。まさにシチズンシップのスキル面から見た、能力面から見た構造化がされている。全体としてこれは理解して共有することが大事ですね。

5. 教養教育の現在—日本

【31、32】 教養教育の現在ですが、これはもう、正直大変な状況になっています。もともと日本の一般教育というのは、戦後すぐはさっき言ったように、民主社会の担い手を育てるという理念でスタートしましたが、実際には専門教育中心の大学という構造があるので、

妥協的に4つの役割を持たされる。今日、高大接続の話がありますが、高校から大学へどう橋渡しするか。高校までは詰め込み主義、簡単に言えばね。大学に入ったら先に勉強しろと、学習スタイルの転換はどうするかと。それから理系の数学・物理学、これは専門教育の準備で、とにかく一般的にしっかり語学、数学やらないと専門についていけない。特に情報リテラシーなんか新しい分野ですから。そして専門分野以外の幅広い知識となってきたけども、実際にはこのように分解してみると、市民育成というテーマはほとんど解体してしまう。専門分野の幅広い知識を持ったって、使わなきゃ定着するはずがないですね。ただの物知りでしかない。では何を一般教育、教養教育で追求するかという問題が、曖昧なまま進んでいる。

その理由の1つは、コンピテンシー、いわゆる能力を知識と切り離して捉える教育論が非常に流布されたというのが大きい。2008年、10年前の答申ですが、知識と能力を二項対立的に捉えて、「大学教育の改革を巡っては、何を教えるかよりも何ができるようにするかに力点を置き、その学習成果での明確化を図ってという国際的な流れがある」。これは半分間違いで半分は当たっている。知識よりも能力が大事だ、何ができるかが大事なんて国際的に言っていない。知識も大事だが能力も大事だ。知識を学ばなければ身に付くはずがない、これは大学の研究者、教員はみんな実感していると思います。

ただ、知識だけだと知識詰め込み主義になると主張しているんですね。結局アクティブラーニングとかグループディスカッションとか一応あるんだけど、決まったことをみんな、5人で話し合って、感想には「今日も楽しく話し合いました。でも何を学んだか分かりません」なんて、そんなのが出てくる。教育そのものが、この流れの中では非常に軽視されているんですね。中教審答申の中では、教養教育と言っていたのは18年前の『新しい時代における教養教育の在り方について』だけです。18年間、教養教育が大事と言っただけだったという問題もあります。

【33】 代わって、グローバル人材論が登場しました。グローバル人材といっても、これ英語で何て訳すんですかねという問題もあるんだけど、本当にこのいろいろ出てくるグローバル人材論によると、グローバル社会に適応した人間像だとか、非常に疑問がある。4年前、日経連がグローバル人材について調査をしたのを発表しました。グローバル人材の定義がまずないんですね。参加企業の中で37%は人材の定義は「定義していないし、今後も定義する予定はない。」なぜですか、「定義するのを感じない。」なぜなら海外展開しない。海外展開しないからグローバル人材要らないということはない。海外に行こうが行くまいが、世界のどこの国でも人間が自由に移動し、そこの市民権を取り、そして社会生活に参加する、言葉も覚えていく。日本にだっていろんな国から来る。日本社会がグローバル化する中で、それをどう受け止めるかというのがグローバル化であるにもかかわらず、この中では要するに、わが社が海外に行って仕事をしないから、グローバル人材は必要ないと言っている。これで済むのでしょうか、ということですね。同じように、少し古い2006年ですが、みずほ総研、これは経産省委託研究でやったんですね。グローバルビジネス時代

における新卒社員の能力・資質、何かと言うと「好奇心・チャレンジ精神」「主体性」「規律性」、だいたい8割から9割がこれを身に付けてほしい。じゃあ「自国の文化や社会や文化の長短を客観的に認識し、アピールしたり自己批判したりする力（ナショナル・アイデンティティー）」、これ必要ですかといったら、従業員が300人から2,000人近い企業の3割、2,000名以上で23%が、これは要らないと言うのですね。それから、「他国の社会や文化を異なるものとして積極的に理解・受容する力（異文化理解）」、これもだいたい30%ぐらいはそんな力要らないと答えている。いったいこれはどういうことか、と思いますよね。これは大学で考えるグローバル社会に生きる人間像と大きく乖離している。だからナショナル・アイデンティティーの問題でも、國學院のような大学の価値っていうのは非常に高いという。

【34】 ちなみに、日本の大学はここ数年、10年ぐらい、社会に合わない、企業が求める人材が育てられないというので大騒ぎされ、専門性が育たないって言われていますよね。だけどそう言うけど、じゃあ実際に日本の企業が新卒採用で何を大事にするか。2003年、15年前の日経連の調査、新卒採用に関するアンケートで、新卒採用で一番大事なのはコミュニケーション、2番目にチャレンジ精神、主体性、協調性、誠実性、責任性、ポテンシャルときて、専門性は10%台なんですよ。企業自身が専門性を求めてこなかった。学力成績は7.6%。じゃあ最近変わったでしょうと思って、2018年のアンケートを見たら変わってないですよ。むしろコミュニケーション能力が82%、主体性、チャレンジ精神、協調性、誠実性、次にストレス耐性が入ってきたんですね。ストレスに強い新卒社員という（笑）。うーん。ストレスに強くないほうが人間として自然じゃないかという気がするんですけど、専門性は減っている、かえって。だから逆にこれは、グローバルな世界の動きに対して企業人自身が対応してない、と私は言わざるを得ないと思う。こういうことだけ見て、大学教育が反省をしていたら大変なことになる。大学教育がちゃんとした教育をして、企業や社会に対して「ちゃんとグローバルな視点で人を採れ」と言う時代にならなきゃいけないのではないかな。

【35】 ちなみにアメリカの場合ですね。アメリカもいろいろと、リベラルエデュケーションについては対立もあるけれども、AAC & U、Association of American Colleges and Universities、これはアメリカでも最大規模の大学連合体、公立・私立関係なしに入っているところですが、ここではLEAPプログラムというのをつくっています。Liberal Education and America's Promiseですね。リベラル教育とアメリカの約束って何だか分かんないけど、promiseは約束というよりは将来展望みたいな言葉で、これは90何年かに、クリントンの時に国務長官のパウエルがつくった財団がAmerica's Promiseというのです。青少年に対して、アメリカの将来を担うようなことをやってやろうという、それからたぶん引っ張ってきていると思います。このAAC & Uは、アメリカで最大の一般教育、リベラルアーツの推進母体であって、日本でもこれをいろいろとモデルに捉えていますが、ここでどんなことを学んでほしいかという、結局コンピテンシーなり抽象的なもの

のではなくて、例えば「人類の文化と自然界についての知識」、科学と数学、人文学、社会科学ですね。そしてこれをどういうふうに学ぶかという、「現代及び昔からの大きな問題」をどう見るかというふうに、個人の関与の仕方を検討する中で学ぶ。それから「探求と分析」「批判的および創造的思考」「口頭と文章によるコミュニケーション」とか。そして、「次のものを含む個人的・社会的責任」「地域およびグローバルでの市民的知識と参加」「異文化の地域と能力」、やっぱりここでもアメリカの民主社会を守る、担う学生を育てることが、リベラルエデュケーションに対する圧迫がいかにあろうと、きちんと維持されてるのですね。しかも、アメリカの企業人もこれをちゃんと受け止めています。

【36】LEAPプログラムについて言うと、Employer-Educator Compactというふうになっています。これはつまり、AAC&Uが雇用者と議論して、どういう点を雇用者が評価するかというアンケートを取って出しているんです。それでいくと、「地域社会と民主主義社会に貢献する、市民としての知識、能力判断力」を育ててほしいという企業が82%ですね。「リベラルアーツと科学に対する幅広い知識」が80%。「批判的思考力」、まあこういうスキル部分もありますけど。「多様な状況の問題解決力」とか、「それから地域社会での問題解決力」、これが86%というふうに、ちゃんと社会の中で活動する学生、経済人、経営人を越えて、企業人も受け止めているというのが、向こうから学ぶべき点ですね。

6. 教養教育の未来

【37】教養教育の提言は、日本学術会議とか相当あるのですね。あるけど残念ながら、日本学術会議が『21世紀の教養と教養教育』を書いたからといって、これを参考にして教養教育をするという大学はそうそうあるものではない。やっぱり教養教育の理念はこうだからといって、それに合わせて教員を採用したり組織をつくるというほど、今の大学の環境は恵まれていない。私のいた東北大学は、日本で3番目にできたといわれて、年間の予算が1400億って大きい大学ですけど、それでもやはり教養部を解体した後は、教養教育担当教員は90人ぐらいしか確保できていない。力が非常に弱いですね。弱いけど何とか、大学ごとで維持するっていうのがすごく大事なことだと思います。

【39】そういうシチズンシップ教育を進めていく上での留意点がいくつかあります。さっき紹介したクリックの『シティズンシップ教育論』、これはなかなか含蓄があるんです。ずっとやってきている方は、いろんな知恵があるんですね。「政治的リテラシーとは、知識・技能・態度の複合体である」。知識だけじゃ駄目、技能でも駄目、全部一体になり、「3つは一緒に発達していくもので、それぞれが残りの2つの条件となる」。「読み書き能力という意味でのリテラシーと政治リテラシーとの大きな違いは、読み書き能力は1人で学習できるが、政治リテラシーは集団行動や集団の相互作用が欠かせないものである」ということですね。これはとても大事なことで、従って正課教育の枠の中で知識だけ教えても、政治的能力は身に付かない。シチズンシップ教育は完結しない。ですからボランティアとか

正課外教育。私は1971年に大学に入りましたが、だいたい大学の一般教育って勉強しないのが最高でしたよね。高校まで君たち勉強しているから、もう大学で勉強なくていいと、そう先生言わないけど。言わなかったけど、暗にそういうメッセージを出すように、嫌々授業していましたよね、「来なくていいんだよ」ってね。出席も取らなかった。レポートを出したら、優はやらないが良はやる。で、半年なり1年間、友達つくったりクラブ活動したり何なりして、専門に入ったらバリバリ勉強。それで十分追いつく、文系の場合はね。だから正課教育の中で全部完結しないで、どうやって豊かな経験をさせるか、これが1つポイントになると思いますね。

ハンサード協会というのはイギリスの、このテロップの中で紹介されていましたが、1944年かな、ずっとこのシチズンシップ教育を進めている団体で、政治教育の目標というのを3つ挙げている。「知識の水準」、知識がなきゃ物事は展望できないよね。それから「能動的シチズンシップにふさわしい水準まで、知識・態度・技能を育成する」。「現実に論争されている問題領域に踏み込んで、統治方針や体制を変革する可能性を考察する」。これは日本の文脈が一番難しいですよ。具体的な政治問題をやる。でもこれはアメリカでも難しいのです。さっきのご紹介にありましたが、学問の自由の研究を今年度から始めているんですけども、その始めた1つの理由は、アメリカで例えば進化論の授業をすると、進化論を教えるとは何事だと、親から抗議が来るんですね、学生自身も抗議する。それからオーストラリアにも調査に行きました。そしたらオーストラリアの大学では、中国の学生がすごく増えている。政治学の先生なんかは、中国、台湾、香港とか、地域を並べてやる。すると中国大使館から、中国と香港と台湾って地域にすぎないものを同じに並べるのは何事だと、抗議が来るのです。これは学生がチクるんです、大使館へ報告する。オーストラリアの大学生のだいたい3割近くは留学生で、ほとんどは中国人ですね。この人たちがいなくなるとお金がなくなるから、今まで6件の告発があって、6件とも全部大学は謝ったのです。不適切な発言がありました、申し訳ございませんでしたと。つまりそれだけ、現実政治の利害が大学教育の中に入り込んで、今までは学問だからといって学生は文句言えなかったのが、そうではない状態になってくるという中で言うと、第3の点を議論するというのは非常に難しいといえますか、日本の場合は特に難題です。しかし、たぶんこれを大学教育の中であろうとどこであろうと、どこかでやっぱりクリアしていく、やっていく力が付かないと、本当のシチズンシップって育たないですよ。

私が大学に入学した71年っていうのは大学紛争のすぐ後で、大学の授業を持ったけども、まだ何て言うかな、大学はどうあるべきかという議論する雰囲気がたくさんあって、しかも私は北大でしたけども、寮生活8年半でした。最初の恵迪寮2年間、学生数315人かな。5人1部屋でもって寮生がいる。次が北学寮って学部寮で75人、最後は院生寮で14人って、男同士だけで3つの寮をずっと進んで、彼女ができると寮を出ていくっていう（笑）。そういうところにいると、論争なんて当たり前で、同じ学部の人間なんかいませんから、ほとんど。理学部、工学部、文学部とか、しっちゃかめっちゃか酒飲んで、論争の文化がも

う体質化しています。去年、おとしかな、北大でこんな話をしたら、「先生は恵迪寮の卒業生ですね、論争の文化が身に付いています」と言われて。論争しないんですね、日本人は。でもそれはシチズンシップ教育の最終目標でも何でもなくて、プロセスで当然通るべきところですね。これがどうやったらできるかというと、大変な問題だと思います。

【42】 もう1つ私たち考えるのは、あまり教育学者は言わないけど、日本の学生集団が特別なんだよね。これはOECDの『Education at a Glance』という統計集に出てくるもので、ちょっと古いですけど基本同じです。何かというと、これは大学の1年生が何歳ぐらいかを示しています。イスラエルの場合は21歳までの学生が2割、24歳までの学生が5割、26歳までだと8割。言い換えればイスラエルの学生の1年生の半分以上は24歳以上ってことです。これ戦前の日本の大学と同じなんですね。日本の戦前の大学は20歳で法令上は入れるけど、実際の平均入学っていうのは22、23歳ぐらいなんです。1浪2浪しますから。僕の時代も、北大ですけども半分は現役だけど、半分は1浪で10人に1人は2浪がいましたもんね。だから平均年齢、たぶん20に近かった。大人ですよ、やっぱりね。お酒だってちゃんと高校時代から飲んでたからね、というのもありますけどね。

日本はどうかというと、見てください、この幅の狭さ。18歳から19歳に全部固まってる。こんなのは金太郎飴ですよ。人間は多様な集団で成長します。それは地域も違う、それから国も違う、言語も違ったり、男女とかね。そういう横断的な多様性と異年齢集団ですよ。この2つの要素が入ったときに、先輩を見てああしたらいいとかこうしたらいいとか思いながら、先輩が後輩を指導する。そういう異年齢集団と横の多様集団の中で学びますが、日本は年齢的多様性ゼロの集団なんです。全員生活年齢が幼い中で育ってきて、大学に入る。だからほとんどたぶん考えている中身が同じに近いだろうという中で、シチズンシップ教育をしなきゃいけないという難しさがある。あとは韓国かな、ここにあるのは。この3つの国以外は全部多様性がある。これをやっぱり視野に入れていく。しかもそれなのに18歳で選挙権を持っちゃったわけですよ。という問題を大学教育の中で考えていかなきゃいけない。さっきの教養学部 of いろんな問題あるけども、それをうまく組み替えてシチズンシップ教育にもっていくときに、いろいろな問題があるんですけど、まずやっぱり教えられている知識が少ない。

【43】 これはちょっと飛びますが、東北大学で数年前から4年生の卒業時点に、あなたは東北大学で学んでどんなものが身に付きましたかという調査研究を、もう第3回までいったのかな。最初にやった調査結果がこれですが、例えば幅広い教養が入学時に比べてどうなりましたか、分析力・解決力が付きましたかとか、こういうふうずっと挙げてるんですね。そうすると4年生だったら、入学時に比べて「幅広い教養が大きく増えた」「増えた」のがだいたい8割ぐらいの学生。東北大学がこの上のほうですね。「分析力・問題解決力が付きましたか」、高いです。専門・学科の知識も8割が増えましたって書いている。批判的思考が76%、リーダーシップだけ付いたっていうのは5割弱なんですね。まあ全員がリーダーシップがあるのも怖いから、これでいいですけども。「協力して物事を遂行」。

問題はここですよ、異文化の人との協力、地域社会の問題について6割弱、国民が直面する問題6割、「グローバルな問題に関する知識」が6割と学生が答えている。高校を卒業して入った時に比べて、増えてないっていうのは4割ぐらいだと思いますね。だからこれ、東北大学の教育は何しているのと。一番問題なのは外国語の運用能力ね。減ったというのも15%あるんですよ、英語教育が。入試の時に一番英語の力があると。この話を東北大学の教員の中でしたら、英語の先生が「いや、思ったより減ってないな」って（笑）。何をか言わんや、ですね。この話をしたら、北大の先生も「いや、やっぱり東北大は減り方が低い」と言うんです。國學院はどうか分かりませんがね。なんでこうなるかという、やっぱり簡単な話で、外国語科目は1～2年生しかやらなくて、4年までは上がっていかない。これは文系の場合にはやっぱり学部によって相当差があるんですね。それから幅広い教養は8割があるっていうけど、グローバルな問題に関する知識についてとか、国民が直面する問題とか、こういう大事な問題について6割ぐらいの学生しか増えてないと答えるのに、教養は8割付いているという、この教養って何って感じがするのですね。これやっぱり問題。原因は明らかで、簡単に言いますと、こういう科目ないんです。東北大学は全学教育で、1年間とにかくやらせますけど、例えば憲法の科目、2科目しかないの。だから憲法聞かずに大学卒業しちゃう学生ごろごろいるの。なんで憲法の授業をもっと大事に……まあ憲法を別に金科玉条というわけじゃないんだけど、やっぱり国の政治的秩序の根幹ですからね。それを理解しないってどういうことだろう。それからもっと深刻なのは、東北大学は今400人ぐらいかな、イスラム圏から留学生が来ているんですね。正規の留学生が2,000人ぐらい増えているのかな。インドネシアとかインドとかから来ている。ターバンは巻いてないけどショールをした女子学生もすごく増えている。イスラム関係の授業が全学で2つしかないですね。それも文学部のイスラム関係の科目であって、それで3人ぐらいしかいないイスラム・中近東の専門家の講座が、今度退職したら、この3月退職した方の後任が補充されない。イスラム研究は要らないのか。いや、そんなことないですよ。

それからロシア語の専任教員が1人しかいない。だいたい年間40人ぐらいしかロシア語教育を受けないけど、ロシアについての研究者が東北大学にいないんです、教育について。だから文科省の世界展開力事業で、東北大学はロシア担当になった。笑い話なのですが、ロシア担当になったけどロシアの教育についての研究者がいないんですね。で、僕は高等教育でロシア関係知っている人いないかと、頼まれて探したらびっくり。日本全体でロシア高等教育について見識のある人は2人しかいない。これはびっくりするよね。だってロシアと言っても東半分はアジアですよ、これ。ひょっとしたら千島列島は取られちゃうけども、2つぐらい返ってくるかも、まあどっちでもいいけど、そうなったときにロシアの教育について専門家がいなくて、どうやってこれ、そういう国と関係つくりますかという問題ですよ。

これも何も、全て英語で書ける研究者を育てて、英語でのジャーナル掲載を目的にする

必要はない。イスラム研究の人が英語で書いてどうします。イスラム研究する人は、アラビア語か中近東の言葉で書いて、向こうの人に読んでもらいたいのか、向こうの状況を日本語で書くっていう、それが研究の一番大事なところでしょう。そういう人がいると、中近東の研究やる人もいますよ。やる人もいますけれど、それは1000年ぐらい昔のイスラムの歴史研究です。それじゃ困るでしょう。そこら辺が非常に問題で、この理解の欠けていることは、要するにそういうことを教える科目が大学にないということにほかならない。

【43】しかしそうは言っても急に増えないので、どうするかというと、一般教育、専門教育と分けて、その科目の中でシチズンシップを構成する科目を追求しても難しい、無理だというところがあるんですね。分けなくて、どうやって4年間の学士課程全体でシチズンシップを育てる教育をするかということを考えなきゃいけない。

そのために必要なのは、それは科目設定の弾力化です。今、15回授業して立派な人間になると思っているでしょう、お上が。そんなバカなことないよね。勉強しないほう、出ないほうがいい授業もたくさんあるんです。聞いたら心が汚れるような授業ね（笑）。だけど15回聞かなくなったら、3回ぐらい聞いたって、意識があれば十分勉強できるじゃないですか。心に残るのは90分の授業で3分ぐらい聞いたあの話だということがある。そうするともっと分けて、例えば年間3コマ、0.2単位で、大学院生の場合はね。半年間に15回聞いてあと4年半何も聞かないよりは、年に3回ぐらいずつ5回聞いたほうがいい。これは設置基準の活用で可能はずです。こういう弾力的なカリキュラム編成が必要だし、それから Across the Curriculum、科目横断の発想が大事です。1つの科目に1つの目標を位置付けない。これは『Citizenship across the Curriculum』という本が2010年に出ていますが、数理解科学教育や包括的平和教育や市民性教育を、特定の科目の中で全部押し込めないで、学際融合的に進める。

【44】こんな感じですよ。シチズンシップというのは、政治学も法律学も社会学も関わる、生物学も関係する。社会性というのは、生物学的根拠がある。それがベースにあるという話も、たぶん生物学からしてくれたらいいんじゃないの。こんなところが大事だと思うけど、問題は他人の分野に入り込んで、「先生、グローバリゼーションの科目、社会学のこの中でやってよ」と。じゃあチームどうするんだ、チームは先生の科目ちょっとグローバリゼーション弱いから、ここんところ入れてよって誰が言いますかってことですよ。それがないとこれができないけど、今のような資源が限られる中では、こういう発想がないと恐らく学士課程教育は組めないと思う。

時間過ぎました。【45】最後にクリックの『シティズンシップ教育論』には大変いい言葉があります。リチャード・ホガート、これはイギリスの文学者ですけど、「最近、リチャード・ホガートは怒りというより悲嘆を込めて、若者をシティズンシップ教育と批判的思考によって現代世界に立ち向かえるよう教育しないのは、彼らを『サメがうようよしている海へ準備なしで』放り込むようなものだ」と書いているが、私はこの表現が気に入っている、私はこの表現を気に入っているクリックの表現が気に入っている。「ましてや人間として

の社会性を欠いたまま、他人を食い物にするサメに喜び勇んでなるような一部の学校の卒業生などは論外である」という。確かに大学はたくさんあります。が、それは言わないで、これはやっぱり大学教員としても、両方の面を含めた教育改革っていうのが大事だね。これをどうするかは、ぜひ後半の報告を聞いてまた議論したいと思います。どうもご静聴ありがとうございました。(拍手)

注

- 1 以下、【】はスライドの番号を示す。

國學院大学 平成30年度 教育開発推進機構 教育開発シンポジウム
2019年2月18日

教養教育の過去・現在・未来 ーグローバル社会に求められる市民育成の課題

羽田 貴史
広島大学・東北大学名誉教授、広島大学高等教育研究開発センター客員教授

1

自己紹介

- ・ 専門分野 大学史、大学管理運営・大学教員論(最近は雑学)
- ・ 教育関係共同利用拠点(東北大学大学教育支援センター長)
2009年～2018年
- ・ 主な大学教育に関する業績
 - ・ (単著)『高等教育研究論集1 大学の組織とガバナンス』東信堂、2019年3月近刊
 - ・ (編著)『グローバル時代の教養教育を求めて』2018年。
 - ・ (単著)『PDブックレット 研究倫理マネジメントの手引き』2018年4月。
 - ・ (編著)『高等教育ライブラリ13 数理科学教育の展開』2018年。
 - ・ (編著)『もっと知りたい大学教員の仕事 大学を理解するための12章』2015年。
 - ・ (分担執筆)『高等教育ライブラリ1 教育・学習過程の検証と大学教育改革』2011年。
 - ・ (分担執筆)『学生による授業評価の現在』2010年。
 - ・ (分担執筆)『大学における「学びの転換」と学士課程教育の将来』2010年。
 - ・ (共編著)『高等教育質保証の国際比較』2009年。
 - ・ (分担執筆)『大学における「学びの転換」とは何か』2008年。
 - ・ (単著)『教養部改組その後』『IDE現代の高等教育』426、2001年。

2

1. シティズンシップとシティズンシップ教育

3

1.1 シティズンシップとは市民権か

- ・ 「市民権と国籍」
 - ・ 市民とはその公式メンバーを指したことから市民権は「政治共同体の成員資格」あるいは「成員であることによって生じる種々の権利と義務」を意味してきた。しかし、両者は、今日では同義と解されるようになり…
 - ・ 国民の権利としての市民権の具体的内容は人々が国家に託した役割を前提に、国家がだれに国籍を認め、そのうちの誰と権利・義務関係を結ぶようになっているかにより変化した。英国の場合、市民権は18世紀的な「市民的権利」から19世紀の「政治的権利」を経て20世紀の「社会的権利」へと発展してきた。……(日本社会学会社会学事典刊行委員会『社会学事典』2010年)
- ・ 「市民権(citizenship)」
 - ・ 狭義には政治共同体(国家)の成員資格や法的地位をさし、国籍(nationality)と同義である。広義の市民権には多様な意味が含まれる。たとえば、マーシャル、Tに代表される自由主義的解釈では、政治共同体とその成員とを結びつける一群の権利と義務をさし、成員は公民的権利・政治的権利・社会的権利をもつと同時に納税や兵役の義務を負うととらえられる。……(大澤真幸ほか編『現代社会学事典』2012年)

4

1.2 シティズンシップ教育とはなにか

- ・ シティズンシップ
 - ・ 「シティズンシップは通常「市民権」と訳されてきたが、その本来の意味は、「ある共同社会(a community)の完全な成員である人々に与えられた地位身分(a status)である。この地位身分を持っている人々は、その地位身分に付与された権利と義務において平等である」という内容を持つ。「市民権」と訳してしまうと成員資格や地位身分というニュアンスが伝えられず、義務の面が軽視される。そのうえ、「市民権」という訳語は「市民的権利」(civil right)と混同しやすいのでシティズンシップとそのま表現することにした(T.H.マーシャル&T.ポットモア『シティズンシップと社会的階級』1993、岩崎信彦・中村健吾訳、あとがき)
- ・ シティズンシップは「市民権」と翻訳しきれず、シティズンシップ教育は、「公民教育」、「市民教育」と等化できない(「市民性教育」という使用例＝平田利文編『市民性教育の研究 日本とタイの比較』2007年)

5

1.3 変化するシティズンシップ

- ・ シティズンシップの3つの要素(市民的、政治的、社会的)は初期の時代には融合していたが、融合と分離という二重の過程を含んでいた
- ・ 英国における市民的権利は18世紀、政治的権利は19世紀、社会的権利は20世紀に形成された
- ・ 自分自身を改善し、自分を文明市民にするという義務は社会的義務であり、単なる個人的義務ではない。なぜなら社会が持つ社会的健全さは、その成員の文明度にかかっているからである
- ・ 市民的権利は人々に法的能力を付与したけれども、行使することは経済的機会の欠如や階級的な偏見によって甚だしい制約を受けていた。政治的権利は人々に潜在的な能力を与えたが、そうした能力を発揮するには経験と組織が要求されたし、政府に固有な機能についての観念を寛革する必要があった。社会的権利そのものは、その最小限のものしか実現されず、シティズンシップという織物の中に編み込まれていなかった。(T.H.マーシャル&T.ポットモア『シティズンシップと社会的階級』1993)

6

1.4 シティズンシップ教育の意味

- ・ シティズンシップと教育
 - ・ 「自分自身を改善し、自分を文明市民にするという義務は社会的義務であり、単なる個人的義務ではない。なぜなら社会が持つ社会的健全さは、その成員の文明度にかかっているからである」
 - ・ 「子どもの教育はシティズンシップと直接に関連しているのであって、すべての子どもに教育を施すことを国家が保障するとき、国家はシティズンシップの必要条件と本質をはっきり念頭に置いている。国家は形成途上にある市民の成長を促進しようとしているわけである。なぜなら幼年時における教育のねらいは将来の成人を育成することにあるからである。--教育は市民的自由のための必要条件である」(T.H.マーシャル&T.ポットモア『シティズンシップと社会的階級』1993)
- ・ シティズンシップ教育
 - ・ 社会の意思決定に関与し、社会を担い、つくっていく能力や意欲を育む教育をいう。「個人化」と「グローバル化」が進行するなかで、個人と国家(を是めとする社会)との関係の再構築が模索されるなか、1990年代に入り世界的に関心が高まったといわれている。(日本教育社会学会『教育社会学事典』2018年)

7

2. 教養教育と日本の大学の過去

8

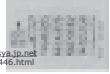
2.1 リベラルアーツと一般教育

- ・リベラルアーツ教育は、ヨーロッパの古典教育に起源を置き、古典文学、哲学、外国語、修辞法、論理学などを学び、特定の職業に結びつかない教養ある人間育成を行うものである。
- ・18世紀後半から、アメリカでは、教育と職業や産業への結びつきが強まり、20世紀にかけて、看護、エンジニア、ビジネスなど職業志向プログラムが高等教育に登場した。
- ・これに伴って、従来のリベラル教育は職業生活に役立たず、過剰に特殊であると批判が生じ、20世紀の中ごろには、リベラルアーツの理念を継承しながら、職業訓練と古典教育を調和させた一般教育の概念が明確になった。
- ・その理念は、批判的思考を育成し、専門分野を超えた能力を育成し、民主主義社会の市民を育てることにあった(ハーバード委員会報告『自由社会における一般教育』1945年)

9

2.2 日本における教養教育の不在

- ・戦前の教育とシティズンシップ教育の不在
 - ・「初等教育ハ我国臣民タルノ本分ヲ弁ヘ倫理ヲ行ヒ各人自己ノ福利ヲ享ルニ足ルヘキ訓練ヲ行フニアル」(初代文相森有礼「学政要領」)
 - ・「我力臣民克ク忠ニ克ク孝ニ徳兆心ヲ一ニシテ世世厥ノ美ヲ清セルハ此レ我力國體ノ精華ニシテ教育ノ淵源亦實ニ此ニ存ス」(教育勅語、明治23年10月30日)
- ・戦前公教育における学問と教育の分離
 - ・初等教育は「修身」と中等教育では「倫理」
<http://web.kansai-u.jp/net/blog/2008/02/446.html>
 - ・大学に進学して初めて触れる「国体神話」
 - ・「これは秘密だから庶民に話してはならない」(井上清『天皇制』1958年)
- ・君主制の共通項？
 - ・「イングランドでは特有のタブー意識は言うまでもなく、市民であるという概念そのものにもかなりの抵抗感がある。我が国の演説家が『市民の中間の皆さん』と呼びかけることはない」(B.クリック『シティズンシップ教育論』2011年)

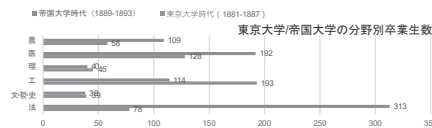


シティズンシップ

10

2.2 日本における教養教育の不在

- ・高等教育はテクノクラート育成のため
 - ・明治国家の制度設計者の思想：「百般ノ工芸技術及天文物理医療法律経済」等の「実事」が必要であり、「智識」以上の「道理」を学ぶ必要はない(大木喬任文部卿「訓示控」明治5年)
 - ・帝国大学は、「国家須要/学問」のための機関でテクノクラートと法制官僚育成のためである(中山茂『帝国大学の誕生』1978年)



11

2.2 日本における教養教育の不在

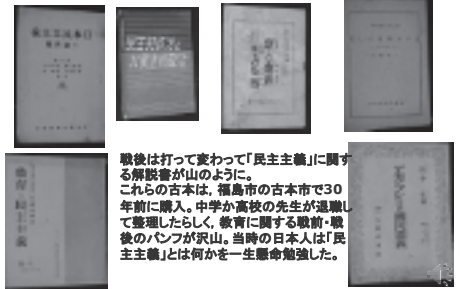
- ・旧制高校に教養教育があったわけではない
 - ・旧制高校は大学の予備教育として外国語、漢文、数学に重点を置いたが、「教養」は、正課教育の外で生徒たちが読書を通じて深めた。
 - ・「学歴エリート」の養成機関である旧制高校文化は『武士道的』なもから「修養主義」へと変化しつつ確立していったのであるが、そこでは『努力』『習得』による『人格の完成』に高い価値がおかれており、その点でそれは大衆文化の中核的エトースと何の差異もなかったのである(筒井清忠『日本型「教養」の運命』1995年、p.34)
- ・男子普通選挙権(1925年)を契機に「公民教育」「職業教育」が青年教育の柱に……民主主義を守るのに機能しなかった
 - ・1924年実業補習学校に公民科設置、1930年実業学校、1931年中学校・師範学校、1932年高等女学校に拡大
 - ・目的「法制、経済上及社会上ノ事項ノ概要ヲ授クルト同時ニ二道法ノ精神ト共ニ共存共栄ノ本義ヲ会得セシメ公共ノ為ニ奉仕シ協同シテ事ニ当ルノ 気風ヲ養ヒ……善良ナル立憲政治ノ民タル素地ヲ育成スル」(実業補習学校公民科教授要綱、1924年)

12

3. 教養教育と戦後教育改革

13

3.1 戦後教育改革とシティズンシップ教育



戦後は打って変わって「民主主義」に関する解説書が山のように。これらの古本は、福島市の古本市で30年前に購入。中学が高校の先生が退職して整理したらしく、教育に関する戦前・戦後のパンフが沢山。当時の日本人は「民主主義」とは何かを一生懸命勉強した。

14

3.2 日本における一般教育の導入と受容

- ・戦後改革で、アメリカ教育使節団報告書(マッカーサーへの勧告、1946年)が、日本の高等教育の視野の狭い専門化を批判し、一般教育の拡大を勧告
- ・「日本の大学のカリキュラムについて我々が望むのは……その大部分について一般教育(general education)の機会が余りに少なく、余りに早期の、そして余りに狭い専門化が見られ、職業教育や専門教育が余りに強調されていることである。自由な思考への基礎、職業訓練の基礎として、より広い人文的態度が養われなければならない。これは学生たちの将来の生活を豊かなものにし、彼の職業活動が人間社会の全体の構図にいかに関連するかを知る能力を与えるのである。(IV 高等教育 大学のカリキュラム)

15

3.3 戦後教育の理念はシティズンシップ教育そのもの



- ・1946年5月に文部省が発表した教師のための手引書「新教育指針」
- ・人間性・人格・個性の尊重、科学的精神、合理的精神、哲学的・宗教的教養、民主主義の徹底を一体的に論じる
- ・教育の目標は民主的社會の形成者

16

3.4 教科を越えた教育の目標



『太郎花子の国語の本』は、太郎と花子がいろいろな経験をしながら学んでいく小説仕立ての国語の教科書です。これは、昭和24年6月出版ですが、タイトルからして「平和のしらべ」、目次を見ると、平和の鐘や坂西志保の「アメリカの子どもたち」というエッセイを入れたり、今読んでも楽しめる内容です。

17



昭和28年の『改訂版 国語の本』(5年下)も面白い教材があります。「文化と平和」と題する教材は、文化の日に平和運動につとめている青山広道博士(架空の人物です)が学校に来て講演する設定になっています。

博士は、「文化の目的は、人間のしあわせにあります。このしあわせは、建設からくるものであって、決して破かいからはきません。この建設が、地球上のすべての人々にいきわたるとき、世界は平和になり、文化にめぐまれるのです」と結び、

校長先生は、「みんなの力で、文化を人間のしあわせに向けてるように、つとめましょう」とあいさつしています。

18



この教科書では、野球を民主主義と結び付けた教材を載せています。題して「スポーツマンシップと民主主義」「あなたが野球チームの一員と考えてごらん。あなたのポジションが何であれ、その役をしなければならない。誰もがチームには良い投手が大事と知っている。しかし、プレイしているすべての選手は、投手と同じに大事なのだ。チームは指示するキャプテンを選挙で選ぶ。市民は市長を選挙で選ぶ。いつか選んだら、選手はキャプテンに従わなければならない。」と説いています。

19

2010/9/3

3.5 狭い専門の反省と教養教育

「専門教育偏重の結果、我が国の学術の進歩は頗る目覚ましい発達を来したのであったが、その反面に於て大学本来の目的である人格の陶冶という問題が全然閑却されてしまい、そのあげくの果てが現今の社会的不安といふ悲劇的な結論を出すに至つたのである。」

……一般の大学卒業生は自己の専門学科については高度の進歩した知識・技能を修得したであろうが、人間として又社会人としての必要な常識を欠いていたわけである。そういう大学卒業生が職業人として、研究室なり、銀行、会社に於てそれぞれ自己の専門の仕事に従事する場合、別に問題を起こさなかったとしても、およそ人間の生活は四六時中専門の業務にばかり関係するということには有り得ないことであるので、或いは商売の人として、或いは家庭の人としての生活に於て、経済的、社会的、或いは芸術的諸問題に直面した場合に、果たして人間として又社会人としての良識をばたらかせて常に正しい判断行為がなされたであろうか。

(大学基準協会『大学に於ける一般教育』1951年9月、p.8)

20

3.6 専門の反省と教養教育



・東京大学教養学部の教員集団による戦後大学の教養論
・矢内原忠雄は、学問の前提として、全体的関連における総合的知識、真理探究、善を実現する手段の3つを上げ、教養の役割として、専門分化する学問の総合化、人間性の陶冶があるとする。これらの視点は現代においても通じるものがあるが、「一般教養としての教育」は「教養が学問に役立つ第一の事」であり、教養論は、学問のための教養として定義され、学問が教養になる時代は、矛盾はないが、専門分化が進行すると教養は解体する運命

麻生磯次『学問と教養 何をいかに読むべきか』(勁草書房、1953年)

21

4. 教養教育の現在 一世界

22

4.1 アメリカにおける教養教育の危機

・リベラル教育の衰退?

- ・リベラルアーツカレッジの減少 212(1990)→130(2012)
(D. W. Breneman)
- ・人文学、教育、ビジネスの学士学位が2000年代に減少(S. Jaschick, "Humanities Majors Drop", Inside HigherEd, June 5, 2017)
- ・学生の知的欲求の衰退、高等教育が労働市場と直結し、アイビーリーグなどの選抜的大学が、学生に経済的成功をもたらすシステムとなり、人生を重視し、価値観を形成する役割を消失させた。「リベラルアーツ教育の必要性を訴えたように、君が大学でほんとうに構築したいと願うべきは、内観する癖だ。それは君の変わる能力を意味するのである」
(W. デレズウィッツ『優秀な羊: アメリカのエリート模倣と意味のある生活への道』2016 三省堂)

23

4.2 リベラル教育vs STEM教育

- ・共和党によるリベラルアーツ教育に対する批判とSTEM教育、職業教育の強化
・スコット・フロリダ州知事「私は人々が仕事を得られるところに金を出したい。人類学者が沢山いることこの国の利益があるのか?私にはそう思わない」(Jaschick 2011)
- ・マクローイ・ノースカロライナ州知事「ジェンダーを勉強しなれば、私立学校へ行きなさい。私は、仕事を得られないところに金を出すつもりはない」(2013年1月)(Kiley 2013)
- ・人類学会、スコット知事に反論、「人類学会は考古学、生物学、文化、医学、言語学を含んで研究しており、たぶんあなたは人類学者が我が国の科学分野のリーダーであることを知らないのだ」(Lende 2011)
- ・オバマ大統領、ウィスコンシン州で「熟練工や商売に通じた人々は、美術史の学位を取得した人よりもずっと多くお金を稼げる可能性がある」と演説、「オバマ大統領は共和党の政治家たちと共通の地盤を見つけた」(Jaschick 2015)とからかわれ訂正。

24

4.3 リベラル教育の中核をなす人文学の変動

- ・ アラン・ブルーム『アメリカン・マインドの終焉：高等教育は民主主義を失敗し、今日の学生の魂を貧しくしたか』(1987=1988)
- ・ 80年代の文化的多元主義が、文明と知性と想像力へのかけがえのない伝道者としての不可欠な知識源として役立つ古典の放棄を強制したと批判
- ・ リチャード・ローティ『アメリカ 未完のプロジェクトー20世紀アメリカにおける左翼思想』(1998=2000)
 - ・ 文化多元主義のもとで西欧古典民主主義への懐疑を中心に構成された文化左翼の主張が国内の政治的文化的対立を深める結果、「その時点で何かが壊れるだろう」…トランプの出現を予告?
- ・ トランプ政権の出現は、人文学への圧力を一段と高め、リベラルアーツの危機は加速 WHAT WE DO NOW: Standing Up for Your Values in Trump's America, Melville House

25

4.4 トランプ アメリカ教養教育の危機?



岩波書店, 2018

26

4.5 欧州における3つの危機と民主主義の弱体化

- ・ EUの債務危機
 - ・ リーマンショック(2008年)、ギリシャ財政危機(2009年)、ユーロ危機(2011~2012) EUとしての政治的統合の弱体化
- ・ ヨーロッパ難民危機(2015年~)
 - ・ EUへの難民申請者: 2006年20万人程度→2015年130万人。移民をめぐるEU内部の対立(ドイツvsトルコ・ハンガリー・ポーランド・チェコスロヴァキア・デンマーク)
- ・ ヨーロッパ安全保障危機
 - ・ 2015年にEUで360以上のテロが発生。211のテロを事前防止
- ・ EUの政治統合の危機
 - ・ エスノナショナリズム(既存の国内におけるエスニックな違いと地域的な要求に確信を置くナショナリズム)の隆盛(右翼ポピュリズムと反ユーロ政党、フランス国民戦線、UK独立党、ドイツのための選択等)。EUと各国の仕組みは「礫岩国家」(Conglomerate State)

遠藤乾『欧州複合危機 苦悶するEU、揺れる世界』中公新書, 2017年

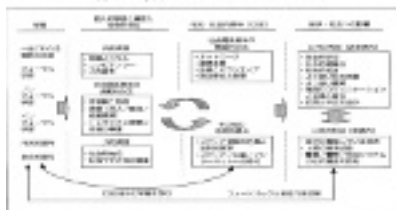
27

4.6 国境を越えたガバナンスを支える市民の育成

- ・ シティズンシップ教育の強化
 - ・ 教育大臣委員会採択「民主主義的シティズンシップのための教育に関する宣言と計画ー市民の権利と責任に基づいてー」(1999年)で「社会的排除、周辺化、市民のアパシー、不寛容と暴力と戦うことにおける共通の責任」強調
 - ・ 欧州議会「個人の責任についての教育勧告」「すべての人は以下のことを行わなければならない。a 人種、宗教、性、国籍、民族的出自、社会的地位、政治的意見、言語あるいは年齢の区別なく、他の人々の尊厳、価値、そして自由を十分に尊重しなければならない」
- ・ OECDの社会関係資本概念
 - ・ 教育の成果を、収益率で測定される人的資本概念から大きく脱却し、市民社会の主体を育成する視点を強め、2005年から「学習の社会的成果プロジェクト」をスタートさせ、学習の成果として、健康とともに社会関係資本を構成する「市民・社会的関与」(Civic and Social Engagement)がいかに形成されるかを検討(OECD「学習の社会的成果ー健康、市民・社会的関与と社会関係資本」明石書店, 2007=2008)

28

4.7 OECD「市民・社会的関与」概念 (Civic and Social Engagement)



OECD「学習の社会的成果 健康、市民・社会的関与と社会関係資本」明石書店, 2007=2008

29

4.8 能力像の転換: キー・コンピテンシー

- ◆ カテゴリー1 相互作用的に道具を用いる
 - A. 言語、シンボル、テキスト相互作用的に用いる能力
 - B. 知識や情報を相互作用的に用いる能力
 - C. 技術を相互作用的に用いる能力
 - ◆ カテゴリー2 自律的に活動する
 - A. 他人と良い関係を作る能力
 - B. 協力する能力
 - C. 争いを処理し、解決する能力
 - ◆ カテゴリー3 異質な集団で交流する
 - 3-A 大きな展望の中で活動する能力
 - B. 人生計画や個人的プロジェクトを設計し実行する能力
 - C. 自らの権利、利害、限界やニーズを表明する能力
- (Rychen & Saklani, Key Competencies a Successful Life & a Well-Functioning Society, 2003)

30

5. 教養教育の現在ー日本

5.1 一般教育の解体とスキル化

- ・ 共通教育・基礎教育・基盤教育・全学教育など多様な名称
 - ・ 高校から大学への橋渡し; 学習のスタイルの転換、大学への適応
 - ・ 専門教育の準備; 理系の数学・物理学など、文系の語学教育
 - ・ 学習スキルの育成; 情報リテラシー
 - ・ 教養教育; 専門分野以外の幅広い知識
- ・ 大学教育学会課題研究「共通教育のデザインとマネジメント最終報告書」(2013年)
- ・ コンピテンシーを知識と切り離して捉える教育論の流布
 - ・ 中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」(2008): 知識と能力を二項対立的に捉え、「大学教育の改革をめぐっては、『何を教えるか』よりも『何ができるようにするか』に力点を置き、その『学習成果』の明確化を図っていくという国際的な流れがある」(p.12)と単純化。
- ・ 教養教育そのものの経視
 - ・ 中教審「新しい時代における教養教育の在り方について(審議のまとめ)」(2000年)で触れられた以降は、答申に取り上げられず

31

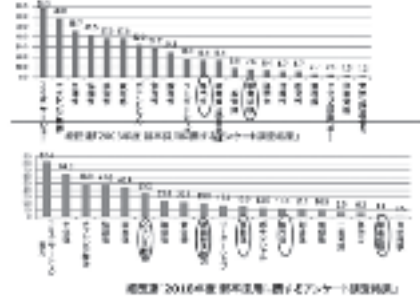
32

5.2 グローバル人材論と大学教育

- ・グローバル人材像は、グローバル化 社会に対応した人間像か
- ・「(グローバル人材の定義は)定義していないし、今後も定義する予定はない」(37.7%)、その理由「定義する必要性を感じない(海外展開しないなど)」(40%)『グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組み に関するアンケート結果』(日本経済団体連合会、2015年3月)
- ・グローバルビジネス時代における新卒入社人材に求められる能力・資質は、「好奇心・チャレンジ精神」「主体性」「規律性」80%から90%の企業が身につけて欲しい、「自国の社会や文化の長短を客観的に認識し、アピールしたり自己批判したりする力(ナショナル・アイデンティティ)」は、従業員300-1999の企業の32.1%、2000名以上で23.8%が不要、「他国の社会や文化を異なものとして積極的に理解・受容・評価する力」(異文化理解力)従業員300-1999の企業の28.6%、2000名以上で16.3%が不要(みずほ情報総研「大学におけるグローバル人材育成のための指標報告書」2012年3月)

33

5.3 日本企業が新採用選考で重視する能力



34

5.4 AAC&UのEssential Learning Outcomes

- ・ **人類の文化と自然界についての知識**
 - ・ 科学と数学、社会科学、人文学、歴史、言語とアーツの学習を通じて
 - ・ 現代及び昔からの大きな問題へ関与することで
- ・ **次のものを含む知的及び実践的スキル**
 - ・ 探究と分析
 - ・ 批判的及び創造的思考
 - ・ 口頭と文章によるコミュニケーション
 - ・ 数量的リテラシー
 - ・ 情報リテラシー
 - ・ チームワークと問題解決
 - ・ カリキュラム横断的に、より挑戦的な問題、プロジェクトと成果の基準を進める文脈で広く行う
- ・ **次のものを含む個人的及社会的責任**
 - ・ 地域及びグローバルでの市民の知識と参加
 - ・ 異文化の地域と能力
 - ・ 倫理的推論と行為
 - ・ 生涯学習の基礎とスキル
 - ・ 多様な地域社会と現実世界の課題へ積極的に関与することで確実にする
- ・ **次のものを含む統合的および応用的学習**
 - ・ 一般教育の学習と専門の学習を通じての達成を統合し推進
 - ・ 新しい設定や複雑な問題に対する知識、スキル、そして責任の適用を通じて実証

35

5.5 LEAP Employer-Educator Compact

※高等教育機関に対する雇用者側からの要望を聞いたアンケート結果

- ・ **人類の文化と自然界についての知識**
 - ・ 地域社会と民主主義社会に貢献する、市民としての知識、能力判断力 82
 - ・ リベラルアーツと科学に対する幅広い知識 80
 - ・ 合衆国以外の社会と社会に関するグローバルな課題と知識 78
 - ・ 科学と技術に関する知識 56
- ・ **知的及び実践的スキル**
 - ・ 批判的思考力及び推論的分析力 82
 - ・ 複雑な問題を解明する力 81
 - ・ 口頭と文章によるコミュニケーション 80
 - ・ 情報リテラシー 72
 - ・ 革新性と創造性 71
 - ・ 多様なグループにおけるチームワーク 67
 - ・ 数量的推論力 55
- ・ **個人的及社会的責任**
 - ・ 多様な状況での問題解決力 91
 - ・ 自分たちの分野での倫理的問題や重要な事項を公開して論議する力 87
 - ・ 倫理的に決定する能力64
- ・ **統合的及び応用的学習**
 - ・ 地域社会の問題解決の直接体験86
 - ・ 現実世界における知識の応用78

36

5.6 新しい教養教育の諸提言はなぜ活かされない？

- ・ 日本学術会議同『対外報告 提言：知の統合－社会のための科学に向けてー』(2007年)
- ・ 「現状の細分化された知では、多岐に渡る影響の理解や洞察に限界が見られる」
- ・ 日本学術会議日本の展望委員会・知の創造分科会『21世紀の教養と教養教育』(2010年)
- ・ メディア環境の変化に対応するメディア・リテラシー、知のあり方が揺らぎ、価値と倫理の再構築に裏打ちされた教養の形成、市民的公共性・社会的公共性・本源的公共性を活性化し、担い手となる市民としての養を列挙、こうした教養を形成するために、教養教育を一般教育に限定することなく、専門教育も含め、4年間の高等教育と大学院教育を通じて 培うことを提言
- ・ 日本学術会議科学・技術を担う将来世代的育成方策検討委員会『21世紀型科学・技術リベラルアーツ教育』(2013年)
- ・ 「科学・技術を正しく認識・評価し、その活用に関して適切に判断・行動し、適切な政策決定を行うことのできる人材」。

37

6. 教養教育の未来

38

6.1 シティズンシップ教育の留意点

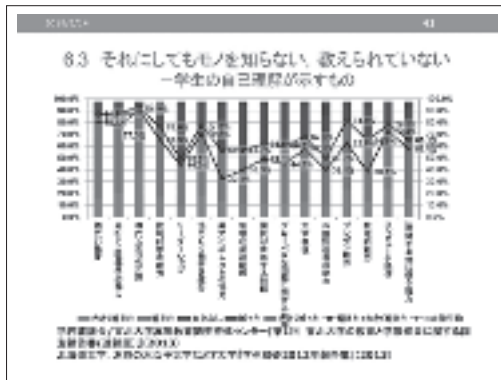
- ・ **知識・技能・態度の統合的視点**
 - ・ 「政治的リテラシーとは、知識・技能・態度の複合体である。この3つは一緒に発達していくもので、それぞれが残り2つの条件となる」
 - ・ 「読み書き能力という意味でのリテラシーと政治リテラシーとの大きな違いは、読み書き能力は一人で学習できるが、政治リテラシーには集団行動や集団の相互作用が欠かせないことである」
 - ・ (B.クリック『シティズンシップ教育論』2011年、p.89)
- ・ **ハンサード協会作業分会の政治教育の目標**
 - ・ 現在の政治体制の機能状況に関する知識及び政治体制の一部とみなされている信条についての知識の水準を適切に保つこと
 - ・ 能動的シティズンシップに必要な知識・態度・技能を、自由社会や参加型社会にふさわしい水準にまで育成すること
 - ・ 以上の2つの水準を超えて、現実に論争されている問題領域に踏み込み、統治方針や体制を変革する可能性を考察すること

39

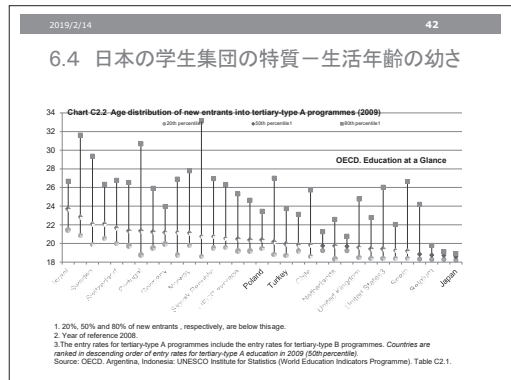
6.2 シティズンシップとアイデンティティ

- ・ **シティズンシップ＝ナショナル・アイデンティティの陥穽**
 - ・ 国民国家は人間の保全の政治経済的基盤、権利・義務の法的基盤
 - ・ ナショナル(リージョナル)アイデンティティが持つ排他性・暴力性
 - ・ 複数性アイデンティティの提唱
 - ・ 「同一性の共有意識は、単に誇りや喜びの源となるだけでなく、力や自身の源にもなる。それがアイデンティティは人を殺すこともできる」(アマルティア・セン『アイデンティティと暴力』2011)
- ・ **グローバル・シティズンシップ教育の多元性**
 - ・ グローバル化した知識基盤社会を生き抜くためのスキル形成
 - ・ コスモポリタン・シティズンシップ『21世紀では個人のアイデンティティはもはや単一の国家への政治的な所属と結び付けられてはいない。人々のアイデンティティは多重的なものであり、このことはシティズンシップの再概念化を求めている」
 - ・ (A.シスラー & H.スターキー『シティズンシップと教育』2005年、p.27)

40



41



42

2019/2/14 43

6.5 教養と専門を統合する制度設計

- 一般教育・専門教育という科目区分では、専門分化を促進し、提供するカリキュラムに限界
 - 前期・後期区分による提供は、学生の発達プロセスとあい離
 - くさび形は、カリキュラムの硬直化を促進し固定化
- 科目設計の弾力化：連続15回授業することが常に妥当ではない
 - 年間3コマ＝0.2単位 5年間で単位取得 大学設置基準第23条の活用
- Across the Curriculum (科目横断型) という発想
 - 一方、数理科学教育、包括的平和教育、市民性教育は、特定の科目で完結するものではなく、学際融合的かつ統合的内容が必要である。多様な科目を通じ、横断的に追求するカリキュラムを設計 (M. B. Smith et al., 2010, Citizenship across the Curriculum, Indiana University Press)
- 教えること(正課教育)だけでなく学ぶこと(課外活動・社会経験)を大学でいかに保障するか—学習空間・時間としての大学

43

6.6 科目横断型の例

	シティズンシップ	グローバル・リゼンション	自由意志・法則・行為	多様性	倫理・規範・価値	批判的思考	世界像と世界観
政治学	◎	○	◎	○	◎	○	
法学	○				◎	○	
経済学		◎				○	
社会学	○	◎		○		○	○
生物学	△		○	○		○	
地理学		○				○	
物理学			○			○	○
哲学			◎		◎	◎	◎

実現するための最大の困難：教員の専門分野を超えて理念・概念を共有し、調整できるか

44

最後に...

- 「最近、リチャード・ホガートは、怒りというより悲嘆を込めて、若者をシティズンシップ教育と批判的思考によって現代世界に立ち向かえるよう教育しないのは、彼らを「サメがうようよしている海へ準備なしで」放り込むようなものだ」と書いているが私はこの表現は気に入っている (Hoggart, Richard, 1999, *First and Last Things*)。
- ましてや人間としての社会性を欠いたまま、他人を食い物にするサメに喜び勇んでなるような一部の学校の卒業生などは論外である」
- (B. クリック『シティズンシップ教育論』2011年, p.11)

45

ご清聴ありがとうございました

46